平成 19 年 10 月 19 日

大磯町企画室

大磯町第 4 次行政改革大綱策定に向けての基本方針

我が国の社会経済情勢は、バブル経済崩壊後の長期にわたった不況を脱し、緩やかなペースで景気の拡大が続き、経済の活性化に伴い企業の雇用環境も順調に改善しています。しかし、パートタイム等の低賃金労働者が増加するなど、雇用改善の効果が家計部門全体を潤すまでには至らず、また、好調な企業が集中する都市部に対して、有力な企業の少ない地方との財政力格差が拡大するなど、新たな課題が生じています。

さらに、平成 12 年に地方分権一括法が施行されて以来、三位一体改革や地方分権改革推進法等により、地方自治体は徹底した行財政改革を進め、行政の公正性・透明性の向上を図り、住民参加をより一層促進し、地方が自らの判断と責任において自立した行政運営を推進することが求められています。

本町においては、複雑多様化する行政需要に対処するため、昭和 62 年に第 1 次行政改革大綱及び実施計画を策定し、以来 2 回にわたり改定を加えて徹底した行財政改革に取り組んできました。

しかし、少子高齢化や環境問題等の重要課題に対する行政負担はますます重くなり、さらに地方分権に伴う権限移譲の進展等により、人材・財源の限られた本町において行財政運営はさらに厳しさを増しています。

このような状況の中で、総合計画事業を推進し、「人にやさしい大磯」・「活力ある町民との協働社会」を実現して「元気な大磯」を目指すため、以下の方針により第 4 次行政改革大綱を策定し、引き続き積極的な行財政改革を推進します。

《行政改革大綱策定方針》

1. 策定体制

- (1) 庁内機関である「大磯町行政改革推進本部」及び町長の諮問機関である「大磯町行政改革推進委員会」での審議を中心に、全庁的な取組により進めます。
- (2) 行政改革推進本部には、必要に応じて専門部会を設置します。

2. 策定要領

- (1) 第4次行政改革大綱は、第3次行政改革大綱の実績、「大磯町の行政改革の推進について（平成17年11月大磯町行政改革推進委員会）」及び町民の意見を踏まえた見直しを図ります。
- (2) 広く町民の意見を把握するため、広報やホームページを通じて素案に対する意見募集を実施する等、必要な措置を講じます。
- (3) 各年度の具体的な取組内容を示した実施計画を策定します。
- (4) 財政計画に基づく数値目標を設定します。
- (5) 大綱及び実施計画を策定したときは、広報やホームページ等を通じて町民に公表し、進捗状況についても適宜周知を図ります。